

平成29年度版 所沢市財務書類

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

◇統一的な基準◇



平成31年3月

所沢市財務部財政課

01	はじめに
02	「統一的な基準」について
05	財務書類4表について
10	一般会計等の財務書類 (1) 貸借対照表 (2) 行政コスト計算書 (3) 純資産変動計算書 (4) 資金収支計算書
18	財務書類からわかる主な指標
22	全体財務書類 (1) 全体貸借対照表 (2) 全体行政コスト計算書 (3) 全体純資産変動計算書 (4) 全体資金収支計算書
26	連結財務書類について (1) 連結貸借対照表 (2) 連結行政コスト計算書 (3) 連結純資産変動計算書

はじめに

ポイント

「財務書類」を見れば、「市の借金は？」「資産は？」「福祉や教育に使っている金額は？」などさまざまなことが分かります！

市の借金は？

科目	金額
【負債の部】	
固定負債	
地方債	(あ)
長期未払金	
退職手当引当金	
損失補償等引当金	
その他	
流動負債	
1年内償還予定地方債	(い)

「貸借対照表」の「地方債（あ）」と「1年内償還予定地方債（い）」を足した額です。



「教育」や「福祉」のお金は？

下の表「行政コスト計算書に係る行政目的別の明細」で確認ができます。

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉
経常費用			
業務費用			
人件費			
職員給与費			
賞与等引当金繰入額			
退職手当引当金繰入額			
その他			
物件費等			

「統一的な基準」について

これまで

地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが単式簿記は、①発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況が把握できない②減価償却や引当金といった会計手続の概念がないといった弱点がありました。

国の取組

平成27年1月に「統一的な基準による公会計マニュアル」を公表し、財務書類の作成方法を、「統一的な基準」に一本化しました。各地方公共団体は、原則として平成28年度決算の財務書類から当基準を適用して作成、公表することになりました。

【ポイント】

① 現金主義による会計処理の補完

賞与等引当金(※)など現金主義では見えにくい債務を明示することにより、資産・負債をより明確に把握することができる。

② 公社・第3セクター等を踏まえた会計の整備による市財政全体の把握

異なる団体も、統一した基準による財務書類を整備することにより、市全体の財政状況を把握することができる。

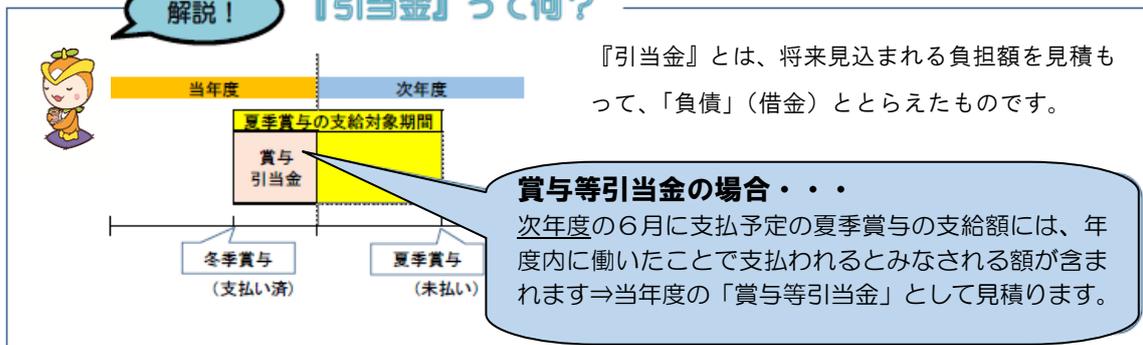
③ 資産・債務改革への対応

「固定資産台帳」の整備が必須となり、市が保有する資産を正確に把握し、今後の有効活用を検討することができる。

※

『引当金』って何？

解説！



本市の取組

これまで、国が進める制度改革に基づき、平成 12 年度決算より財務書類 4 表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成してきました。

「統一的な基準」に基づく財務書類 4 表については、本市では国の示す適用基準である平成 28 年度決算より 1 年前倒しの平成 27 年度決算で試行版を作成・公表しました。

財務書類を活用することで、人口が減少していく中、限られた財源を「賢く使うこと」につなげることができます。本市では今後、資産の把握、更なる運用の適正化、財務情報の精緻化を図り、「統一的な基準」による地方公会計制度の行政経営での活用を進めてまいります。

財政書類等の活用方法の例

《行政内部での活用》

(1) 財政指標の設定

財務書類に係る各種指標を設定⇒資産老朽化比率を踏まえた公共施設等マネジメント等

(2) 適切な資産管理

①将来の施設更新必要額の推計⇒施設の更新時期の平準化、総量抑制等の全庁的な方針の検討

②未収債権の徴収体制の強化⇒貸借対照表上の回収見込額を基にした債権回収のための全庁的な組織体制の検討

マクロ的視点

(3) セグメント分析

事業別・施設別の行政コスト計算書等を作成することで、セグメントごとの分析が可能。

①予算編成への活用⇒ライフサイクルコストを踏まえた施設建設の検討

②施設の統廃合⇒施設別コストの分析による統廃合の検討

③受益者負担の適正化⇒受益者負担割合による施設使用料の見直し

④行政評価との連携⇒利用者 1 人当たりコスト等を活用して評価

ミクロ的視点

《行政外部での活用～情報開示》

①住民への公表や地方議会での活用⇒財務書類のわかりやすい公表や議会審議の活性化

②地方債 IR への活用⇒市場関係者に対する説明資料として活用

③PPP/PFI の提案募集⇒固定資産台帳の公表により民間提案を募集

総務省・地方公共団体金融機構

「地方公会計の活用のあり方に関する研究会」より

《財務書類の対象となる会計・団体等》

①一般会計等 財務書類 (普通会計)															
		②全体財務書類													
		③連結財務書類													
一 般 会 計	下 水 道 事 業 会 計 の 一 部 (都 市 下 水 路 関 連 経 費)	狭 山 ヶ 丘 土 地 区 画 整 理 特 別 会 計	所 沢 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 特 別 会 計	公 営 事 業 会 計				公 営 企 業 会 計		一 部 事 務 組 合 広 域 連 合			地 方 公 社	第 三 セ ク タ ー 等	
				交 通 災 害 共 済 特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	介 護 保 険 特 別 会 計	下 水 道 事 業 会 計 (一 般 会 計 等 分 を 除 く)	水 道 事 業 会 計	病 院 事 業 会 計	埼 玉 県 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合	彩 の 国 さ い た ま 人 づ く り 広 域 連 合	埼 玉 西 部 消 防 組 合	埼 玉 県 市 町 村 総 合 事 務 組 合	所 沢 市 土 地 開 発 公 社

《基準日》

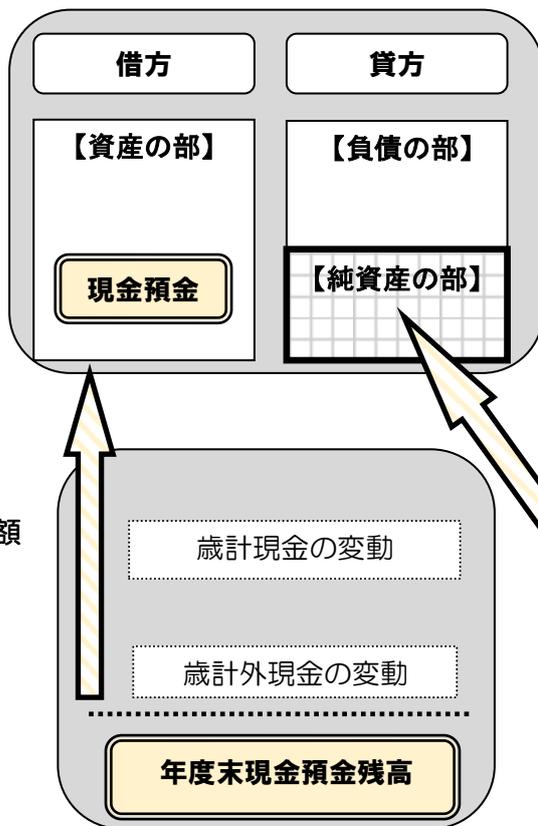
財務書類の作成基準日は平成30年3月31日です(ただし、出納整理期間中の収支は、基準日までに終了したものとして処理しています)。

財務書類 4 表 について

ポイント

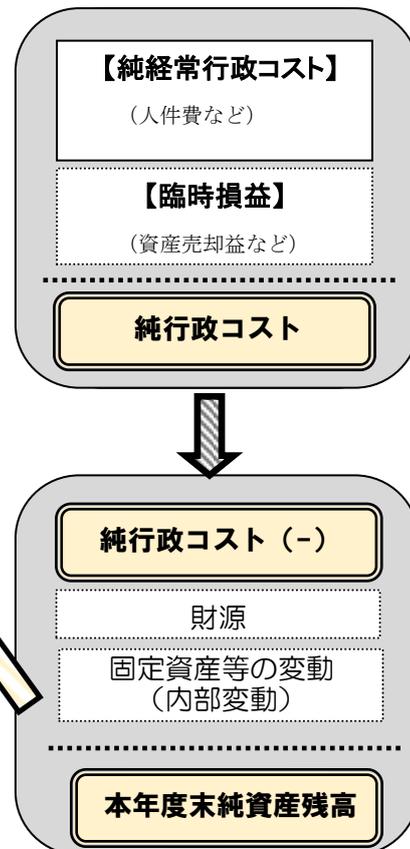
- ① 『貸借対照表』は、行政サービスの元手となるお金（「負債」や「純資産」）が、どのような姿（「資産」）をしているかを示しています。（民間の「バランスシート」）
- ② 『行政コスト計算書』は、資産形成を伴わない行政サービスにかかった「コスト」と、行政サービスの対価として「受け取ったお金」を示しています。
- ③ 『純資産変動計算書』は、『貸借対照表』の「純資産」の変動を示しています。
※②と③を併せて、民間の「損益計算書」、「株主資本等変動計算書」となります。
- ④ 『資金収支計算書』は、『貸借対照表』の「現金預金」の変動を示しています。（民間の「キャッシュフロー計算書」）

① 貸借対照表（資産）



④ 資金収支計算書（現金預金）

② 行政コスト計算書（費用）

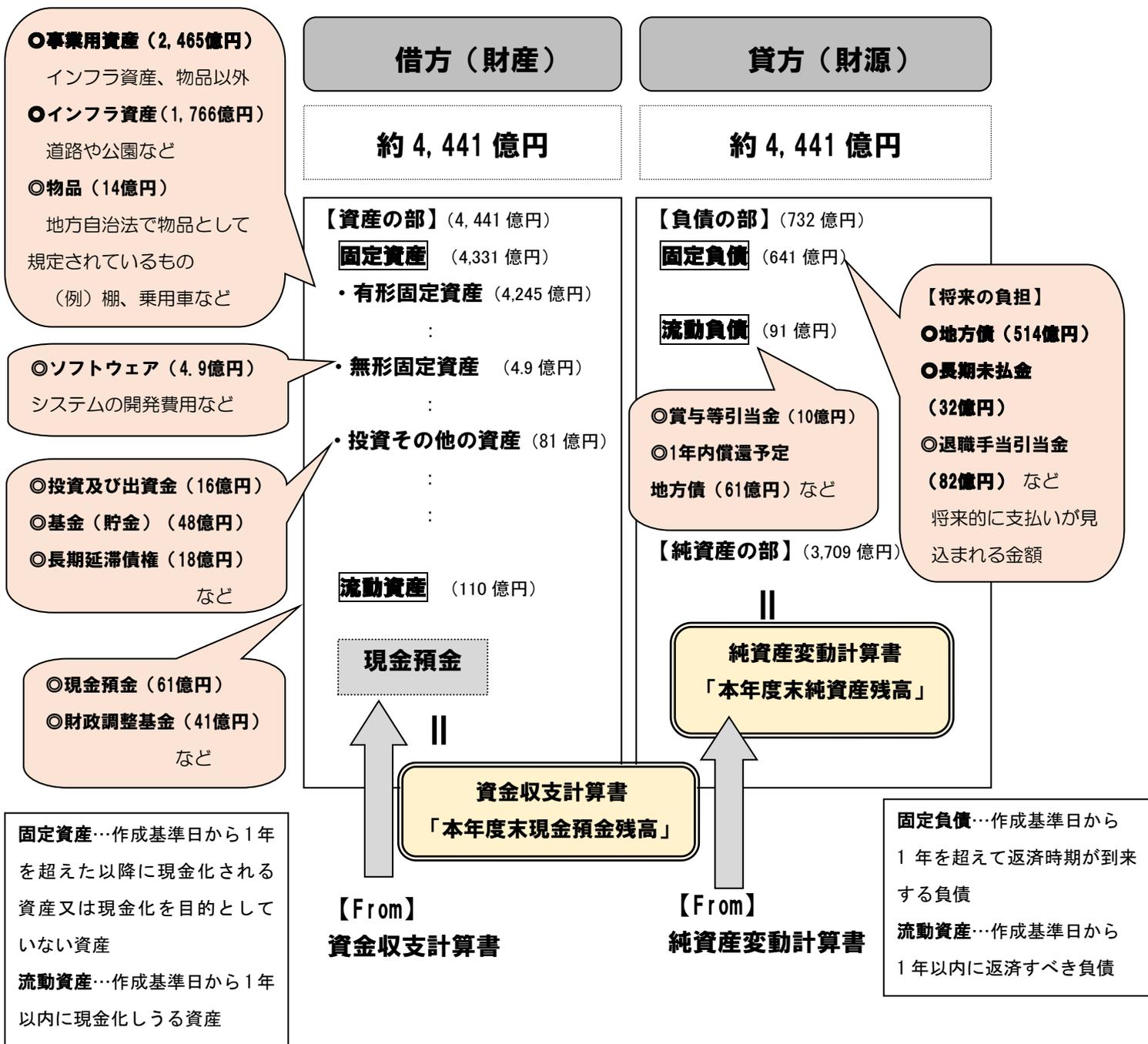


③ 純資産変動計算書

① 貸借対照表について

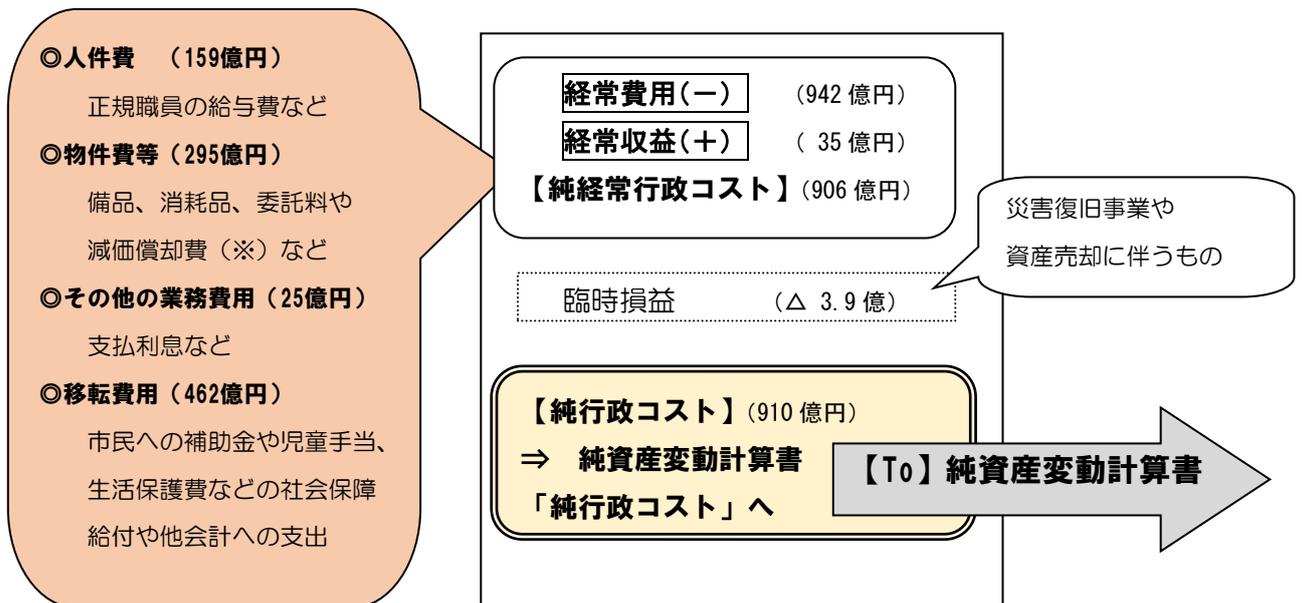
『貸借対照表』は、行政サービスに必要な資産の取得の元手となったお金（「負債」や「純資産」）が、どのような姿（「資産」）をしているかを示しています。例えば、「資産」を形成するための資金調達方法が、①借金（地方債）か、②税金や補助金だったのかなどを示しています。

※下図以降のP9までの図の数値は「一般会計等」のものです。



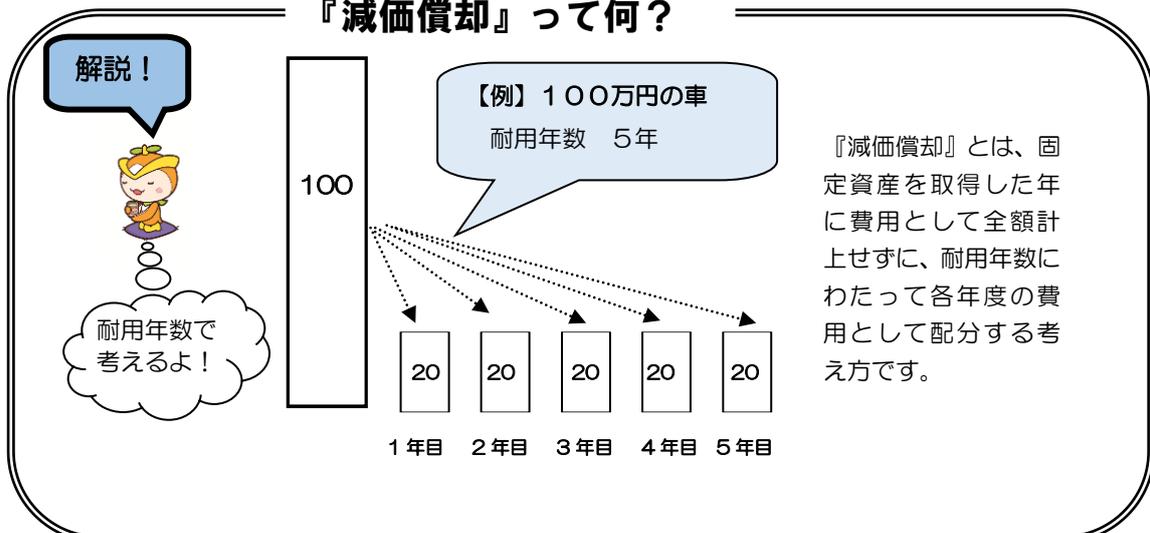
② 行政コスト計算書について

『行政コスト計算書』は、1年間の行政サービスのうち、資産形成を伴わないソフト面のサービス（人的、給付サービスなど）にかかった「コスト」と、「サービスの対価として受け取ったお金」を、性質別（人にかかるコスト、物にかかるコストなど）に示しています。



※

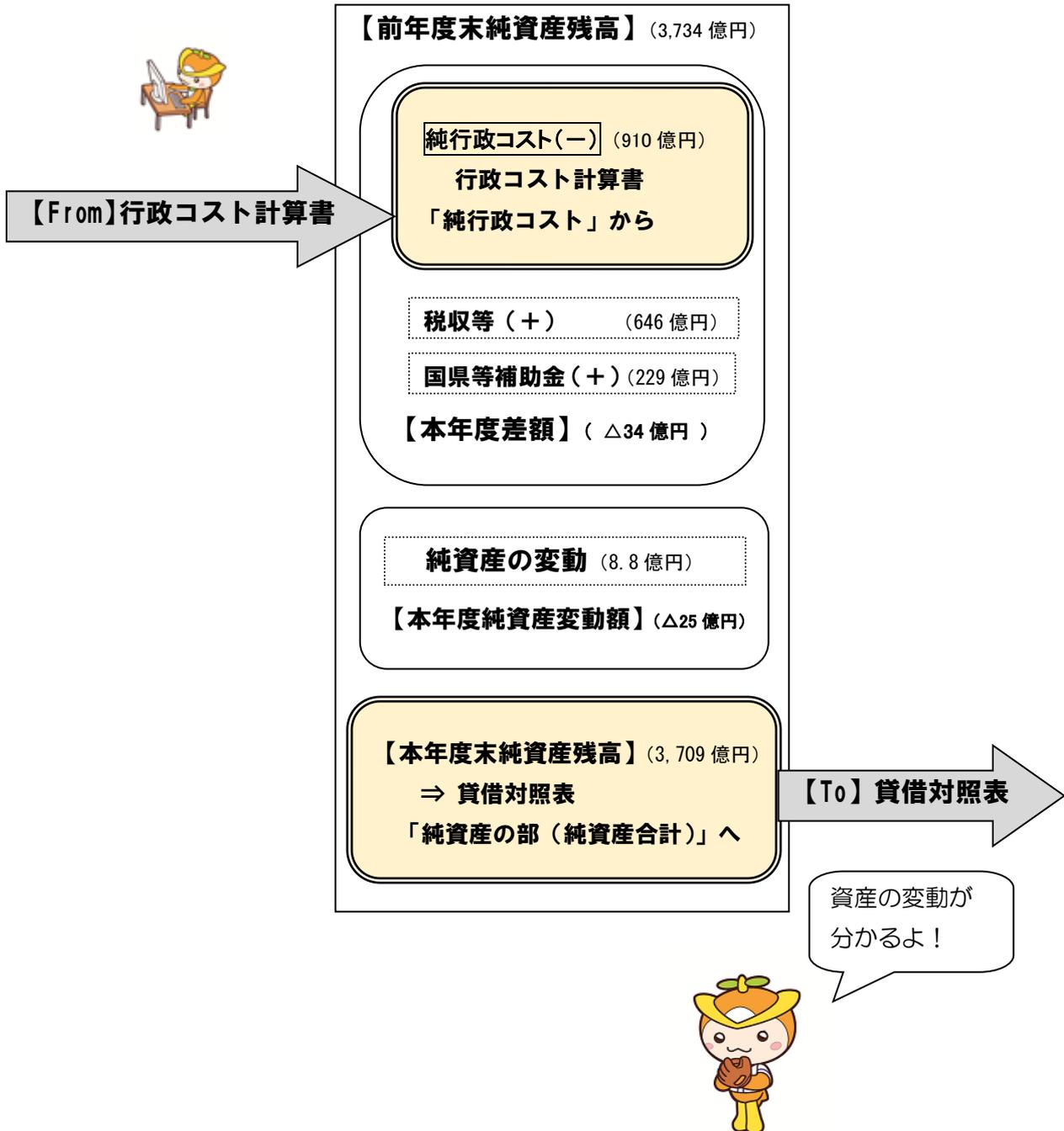
『減価償却』って何？



③

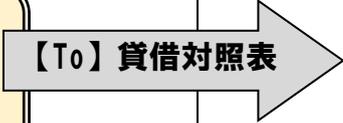
純資産変動計算書について

『純資産変動計算書』は、「純資産」の1年間の増減や、その内訳の変動を示しています。財源には、「国や県からの補助金」、「市税や交付金」などがあり、それぞれの項目の区分ごとに示しています。



④ 資金収支計算書について

『資金収支計算書』は、1年間の現金の増減の内訳を示しています。
「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」があり、それぞれの収支の内訳を示しています。

支出（－） 846 億円 ・人件費 ・物件費 ・災害復旧事業費 等	収入（＋） 904 億円 ・税金 ・使用料及び手数料 ・補助金（国県）等
【業務活動収支】（ 57 億円 ）	
支出（－） 63 億円 ・公共施設等整備費 ・基金積立 等	収入（＋） 31 億円 ・補助金（国県）等 ・基金取崩 等
【投資活動収支】（ △ 32 億円 ）	
支出（－） 70 億円 ・地方債償還額 等	収入（＋） 55 億円 ・地方債発行額 等
【財務活動収支】（ △15 億円 ）	
本年度資金収支額 （10 億円）	
+ 前年度末資金残高（ 36 億円 ）	
【本年度末資金残高】（ 46 億円 ）	
+ 歳計外現金残高（ 14 億円 ）	
本年度末現金預金残高 （61 億円） ⇒ 貸借対照表「現金預金」へ	
【To】貸借対照表 	

一般会計等の財務書類

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	433,054,611 ※	固定負債	64,060,992
有形固定資産	424,496,714	地方債	51,422,073
事業用資産	246,528,632	長期未払金	3,191,755
土地	169,911,309	退職手当引当金	8,189,204
立木竹	-	損失補償等引当金	4,630
建物	168,208,609	その他	1,253,330
建物減価償却累計額	△ 99,712,160	流動負債	9,144,367
工作物	17,493,022	1年内償還予定地方債	6,107,854
工作物減価償却累計額	△ 9,593,219	未払金	173,744
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,001,897
航空機	-	預り金	1,430,078
航空機減価償却累計額	-	その他	430,794
その他	-	負債合計	73,205,359
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	221,071	固定資産等形成分	437,775,623
インフラ資産	176,555,090 ※	余剰分(不足分)	△ 66,898,710
土地	82,673,541		
建物	132,977		
建物減価償却累計額	△ 119,506		
工作物	165,410,364		
工作物減価償却累計額	△ 71,987,899		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	445,614		
物品	4,420,896		
物品減価償却累計額	△ 3,007,905		
無形固定資産	487,894		
ソフトウェア	487,894		
その他	-		
投資その他の資産	8,070,004		
投資及び出資金	1,638,990		
有価証券	1,360,702		
出資金	278,288		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,810,515		
長期貸付金	166,909		
基金	4,765,101		
減債基金	-		
その他	4,765,101		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 311,511		
流動資産	11,027,661		
現金預金	6,065,351		
未収金	877,930		
短期貸付金	49,260		
基金	4,085,693		
財政調整基金	4,085,693		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 50,573		
資産合計	444,082,272	純資産合計	370,876,913
		負債及び純資産合計	444,082,272

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

《財務書類から見る財政状況～貸借対照表編》

総括

○平成29年度末時点での総資産は4,441億円であり、その内訳は、有形固定資産が4,245億円、無形固定資産が4.9億円、投資その他の資産が81億円、流動資産が110億円です。有形固定資産が総資産の96%を占めています。

○負債・純資産合計が4,441億円となっています。そのうち負債は732億円となっており、総資産に対する比率は16%となっています。

○固定負債の地方債と流動負債の1年以内償還予定地方債を合わせた地方債の合計額は575億円となっており、負債の79%を占めています。そのうち、63%が臨時財政対策債です。臨時財政対策債の元利償還額は、後年度の普通交付税の基準財政需要額に算入されることで、一般財源収入として確保されます。

前年との比較

○平成28年度に「こどもと福祉の未来館」建設工事や西部クリーンセンター長寿命化工事が完了したことにより減価償却が進み、前年度と比較して建物資産が17億円減少し、資産全体としては41億円の減少となりました。一方で、上記の工事等に伴う公共施設等整備費支出や基金積立金支出が減少したため、現金預金は11億増加しています。

また、負債全体としては15億円減少しました。これは、地方債の元金償還額が発行額を上回ったことにより、地方債の残高が10億円減少したことが主な要因となっています。

単位：百万円

	平成29年度	平成28年度	増減	増減率
【資産の部】	444,082	448,133	△ 4,051	△0.9%
固定資産	433,055	438,310	△ 5,255	△1.2%
有形固定資産	424,497	428,115	△ 3,618	△0.8%
事業用資産	246,529	248,745	△ 2,216	△0.9%
インフラ資産	176,555	177,807	△ 1,252	△0.7%
物品	1,413	1,562	△ 149	△9.5%
無形固定資産	488	490	△ 2	△0.4%
投資その他の資産	8,070	9,705	△ 1,635	△16.8%
流動資産	11,028	9,823	1,205	12.3%
【負債の部】	73,205	74,718	△ 1,513	△2.0%
固定負債	64,061	65,404	△ 1,343	△2.1%
流動負債	9,144	9,314	△ 170	△1.8%
【純資産の部】	370,877	373,415	△ 2,538	△0.7%
負債及び純資産合計	444,082	448,133	△ 4,051	△0.9%

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	94,151,267 ※
業務費用	47,905,218
人件費	15,874,133 ※
職員給与費	14,143,459
賞与等引当金繰入額	1,021,611
退職手当引当金繰入額	-
その他	709,064
物件費等	29,524,508
物件費	19,636,739
維持補修費	1,806,628
減価償却費	8,052,829
その他	28,312
その他の業務費用	2,506,577 ※
支払利息	440,429
徴収不能引当金繰入額	361,598
その他	1,704,549
移転費用	46,246,050
補助金等	20,088,292
社会保障給付	17,471,474
他会計への繰出金	7,620,765
その他	1,065,519
経常収益	3,538,941
使用料及び手数料	1,511,056
その他	2,027,885
純経常行政コスト	90,612,327 ※
臨時損失	407,454 ※
災害復旧事業費	33,091
資産除売却損	374,362
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	18,490
資産売却益	18,490
その他	-
純行政コスト	91,001,290 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

《財務書類から見る財政状況～行政コスト計算書編》

総括

○平成29年度の経常費用は942億円、行政サービスの対価として市民が負担した使用料及び手数料などの経常収益は35億円となりました。

○業務費用は479億円となり、その構成は人件費が33%、物件費等が62%、その他の業務費用が5%となっています。需要費や委託料等の物件費等が、業務費用の2/3を占めています。

○移転費用のうち補助金等が201億円、社会保障給付が175億円となり、合計すると毎会計年度経常的に発生する経常費用に占める割合の40%となっています。

○経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは906億であり、そこに臨時損益を加味した純行政コストは910億円となります。このコストについては、市税・地方交付税などの一般財源や国・県の補助金等で賄っています。

前年との比較

○経常収益は微増したものの、経常費用が28億円増加したため、純経常行政コストは26億円の増加となりました。結果として、災害復旧事業費や資産売却損益等の臨時損益を加味した純行政コストは前年度と比較し28億円の増加となりました。

○純経常行政コストの増加は、廃棄物収集運搬業務委託等による物件費8億円の増、過年度の補助金返還等によるその他業務費用11億円の増が主な要因となっています。

○移転費用は、年金生活者等支援臨時福祉給付金費返還金2億円の増等による補助金等の増加により7億円増加しました。

単位：百万円

	平成29年度	平成28年度	増減	増減率
経常費用	94,151	91,383	2,768	3.0%
業務費用	47,905	45,830	2,075	4.5%
移転費用	46,246	45,554	692	1.5%
経常収益	3,539	3,374	165	4.9%
純経常行政コスト	90,612	88,010	2,602	3.0%
臨時損失	407	222	185	83.3%
臨時利益	18	7	11	157.1%
純行政コスト	91,001	88,224	2,777	3.1%

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	373,415,273	442,216,888	△ 68,801,615
純行政コスト(△)	△ 91,001,290		△ 91,001,290
財源	87,584,992 ※		87,584,992 ※
税金等	64,635,314		64,635,314
国県等補助金	22,949,677		22,949,677
本年度差額	△ 3,416,298		△ 3,416,298
固定資産等の変動(内部変動)		△ 5,068,782 ※	5,068,782 ※
有形固定資産等の増加		9,160,913	△ 9,160,913
有形固定資産等の減少		△ 12,788,345	12,788,345
貸付金・基金等の増加		1,700,096	△ 1,700,096
貸付金・基金等の減少		△ 3,141,447	3,141,447
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	627,517	627,517	
その他	250,421	-	250,421
本年度純資産変動額	△ 2,538,360	△ 4,441,265	1,902,905
本年度末純資産残高	370,876,913	437,775,623	△ 66,898,710

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

《財務書類から見る財政状況～純資産変動計算書編》

総括

○平成29年度の財源は876億円となっており、その内訳は税収等646億円、国や県からの補助金収入が229億円となっています。

○純行政コスト910億円に対し財源は876億円、コストと財源の差額に当たる34億円分を、税収等や国・県からの補助金収入で賄いきれていないことがわかります。

前年との比較

○本年度末純資産残高は、前年度に比べ25億円減少しています。減少の要因としては、純行政コストの増加が財源の増加を上回り、差し引き差額△34億円に対して無償所管換等やその他の増加分が下回ったことによるものです。

本年度末純資産残高の減少25億円については、将来へ負担を先送りした形になります。

単位：百万円

	平成29年度	平成28年度	増減	増減率
前年度末純資産残高	373,415	363,168	10,247	2.8%
純行政コスト(△)	△ 91,001	△ 88,224	△ 2,777	3.1%
財源	87,585	86,525	1,060	1.2%
税収等	64,635	63,081	1,554	2.5%
国県等補助金	22,950	23,445	△ 495	△2.1%
本年度差額	△ 3,416	△ 1,699	△ 1,717	101.1%
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	628	1,089	△ 461	△42.3%
その他	250	10,857	△ 10,607	△97.7%
本年度純資産変動額	△ 2,538	10,247	△ 12,785	△124.8%
本年度末純資産残高	370,877	373,415	△ 2,538	△0.7%

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	84,629,158
業務費用支出	38,383,108
人件費支出	15,854,419
物件費等支出	21,477,786
支払利息支出	440,429
その他の支出	610,474
移転費用支出	46,246,050
補助金等支出	20,088,292
社会保障給付支出	17,471,474
他会計への繰出支出	7,620,765
その他の支出	1,065,519
業務収入	90,392,948 ※
税収等収入	64,879,915
国県等補助金収入	22,228,017
使用料及び手数料収入	1,510,224
その他の収入	1,774,791
臨時支出	33,091
災害復旧事業費支出	33,091
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,730,699
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,337,493 ※
公共施設等整備費支出	4,122,999
基金積立金支出	2,214,493
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	3,115,817
国県等補助金収入	721,660
基金取崩収入	2,185,684
貸付金元金回収収入	70,860
資産売却収入	137,613
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,221,676
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,953,107 ※
地方債償還支出	6,496,027
その他の支出	457,079
財務活動収入	5,453,504
地方債発行収入	5,453,504
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,499,603
本年度資金収支額	1,009,421 ※
前年度末資金残高	3,625,851
本年度末資金残高	4,635,272
前年度末歳計外現金残高	1,361,282
本年度歳計外現金増減額	68,796
本年度末歳計外現金残高	1,430,078
本年度末現金預金残高	6,065,351 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

《財務書類から見る財政状況～資金収支計算書編》

総括

○平成29年度の業務活動収支は57億円のプラス、投資活動収支は32億円のマイナス、財務活動収支は15億円のマイナスになっています。

○平成29年度は業務活動収支のプラスが投資活動収支及び財務活動収支のマイナスを上回ったため、本年度資金収支額は10億円のプラスとなりました。

○結果として、歳計外現金を含めた本年度末現金預金残高が、前年度末より11億円増の61億円となりました。

前年との比較

○業務活動収支は、固定資産税を含む税金等収入が19億円増加したことにより、業務収入の増加が業務支出の増加を上回り、結果として前年度と比較して6億円増加しました。

○「こどもと福祉の未来館」建設工事や西部クリーンセンター長寿命化工事が完了したことにより、公共施設等整備費支出が44億円減少し、投資活動収支はマイナス幅が51億円減少しました。また、これらの建設事業に充てる資金確保の財源としていた地方債発行収入は21億円減少しました。その結果、財務活動収支は前年度のプラスからマイナスに転じ、金額としては23億円の減少となりました。

単位：百万円

	平成29年度	平成28年度	増減	増減率
【業務活動収支】	5,731	5,172	559	10.8%
業務支出	84,629	83,446	1,183	1.4%
業務費用支出	38,383	37,892	491	1.3%
移転費用支出	46,246	45,555	691	1.5%
業務収入	90,393	88,618	1,775	2.0%
臨時支出	33,091	0	33,091	皆増
臨時収入	-	-	-	-
【投資活動収支】	△ 3,222	△ 8,280	5,058	△61.1%
投資活動支出	6,337	11,901	△ 5,564	△46.8%
投資活動収入	3,116	3,621	△ 505	△13.9%
【財務活動収支】	△ 1,500	824	△ 2,324	△282.0%
財務活動支出	6,953	6,731	222	3.3%
財務活動収入	5,454	7,555	△ 2,101	△27.8%
本年度資金収支額	1,009	△ 2,284	3,293	△144.2%
前年度末資金残高	3,626	5,910	△ 2,284	△38.6%
本年度末資金残高	4,635	3,626	1,009	27.8%
前年度末歳計外現金残高	1,361	1,338	23	1.7%
本年度歳計外現金増減額	69	23	46	200.0%
本年度末歳計外現金残高	1,430	1,361	69	5.1%
本年度末現金預金残高	6,065	4,987	1,078	21.6%

財務書類からわかる主な指標

財務書類のデータ等を分析することにより、財政状況を多角的に分析することが可能となります。ここでは、一般会計等の数値をもとに 10 種類の指標を算出しました。

資産形成度～将来世代に残る資産はどのくらいあるか

①住民一人当たり資産額

人口一人当たりの資産総額です。平成 29 年度は、大規模事業の完了により資産の取得額が減価償却額を下回ったため資産が減少し、一人当たりの資産額が 1 2 千円減少しました。

単位：千円

H29 決算	所沢市	1,291
H28 決算	所沢市	1,303
	県平均	1,291
	県内順位	25 / 63

＜算定式＞

資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

②歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産総額の割合を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合を測ることができます。所沢市の場合、歳入額 4. 3 年分の資産を計上していることを表しています。

単位：年

H29 決算	所沢市	4. 33
H28 決算	所沢市	4. 24
	県平均	3. 83
	県内順位	15 / 63

＜算定式＞

資産合計 ÷ 歳入総額

③有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却資産の取得価格等に対する減価償却の割合を示すことにより、耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているかを把握し、資産老朽化のおおよその度合を測ることができます。

単位：%

H29 決算	所沢市	51. 8
H28 決算	所沢市	50. 1
	県平均	60. 7
	県内順位	8 / 63

平成 29 年度は減価償却が進んだもの

の、県内では低い数値を維持しています。限られた予算内で全ての老朽化対策の実施は難しいことから、公共施設等総合管理計画に基づき、対策を進めていく必要があります。

＜算定式＞

減価償却累計額 ÷ 償却資産の取得価格等

※償却資産の取得価格等＝有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

世代間公平性～将来世代と現世代との負担の分担は適切か

④純資産比率

資産総額に対する純資産総額の割合を表しています。純資産の変動は将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味し、たとえば純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を現世代が費消して便益を受け、負担を将来世代に先送りしたと捉えることができます。所沢市の場合、返済義務のない純資産の割合が高いため、平成29年度の現役世代の負担割合としてみると83.5%となっています。

単位：%

H29決算	所沢市	83.5
H28決算	所沢市	83.3
	県平均	73.9
	県内順位	5/63

＜算定式＞

純資産÷資産合計

⑤社会資本等形成の世代間負担比率

有形固定資産等の社会資本について地方債により形成した割合を示しています。割合が大きいほど社会資本等の形成に係る将来世代負担の比重が大きくなります。平成29年度は地方債の償還が進み地方債残高が減少したため、将来世代の負担を示す比率が0.2ポイント減少しています。

単位：%

H29決算	所沢市	13.5
H28決算	所沢市	13.7
	県平均	23.7
	県内順位	5/63

＜算定式＞

地方債残高÷有形・無形固定資産合計



持続可能性（健全性）～財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)

⑥住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除した

単位：千円

住民一人当たりの負債額です。①**住民一人当たり資産額**と合わせて分析すると、資産の16%が負債により賄われていることがわかります。また、県内市町村ではもっとも住民一人当たりの負債額が少なくな

H29決算	所沢市	213
H28決算	所沢市	217
	県平均	337
	県内順位	1/63

っています。これは同時に現状の所沢市は借金を必要とする大規模な施設更新などの投資を控えてきたことを意味していますが、今後は大規模な投資的事業が予定されており、財政負担の増加を見込む必要があります。

＜算定式＞

負債総額÷住民基本台帳人口

⑦基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債等の元利償還額を除いた歳出と

単位：千円

地方債発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。平成28年度は大きなマイナスとなっていますが、これは「こどもと福祉の未来館」をはじめとする資産の形成を進めた結果と言えます。④**純**

H29決算	所沢市	2,949,452
H28決算	所沢市	-2,589,319
	県平均	26,241,414
	県内順位	59/63

資産比率や⑤**社会資本等形成の世代間負担比率**で見たとおり、現状は負債の割合は低く、平成29年度は⑦**基礎的財政収支**がプラスに転じましたが、今後は平成31年度をピークに大規模事業が予定されているため、再びマイナスになることも予測されます。

＜算定式＞

業務活動収支（支払利息支出を除く）
+投資活動収支

⑧債務償還可能年数

業務活動収支（臨時収支を除く）に対す

単位：年

る地方債残高の割合です。地方債の償還に要する年数を表し、年数が短いほど債務償還能力があるといえます。平成29年度は前年度と比較し年数が減少しましたが、今後予定されている大規模事業等に伴う地方債の借入が発生した場合は、増加が見込まれます。

H29決算	所沢市	7.4
H28決算	所沢市	8.4
	県平均	10.8
	県内順位	10/63

＜算定式＞

(将来負担額－充当可能基金残高) ÷ (業務収入等－業務支出)

効率性～行政サービスは効率的に提供されているか

⑨住民一人当たり行政コスト

人口一人当たりの行政コストをいいます。

単位：千円

他団体との比較に使用することにより、行政活動の効率性を見ることができます。平成29年度特有の要因としては、災害復旧事業に伴う臨時損失が挙げられ、住民一人当たりのコストも微増しました。

H29決算	所沢市	265
H28決算	所沢市	256
	県平均	272
	県内順位	19/63

＜算定式＞

純行政コスト÷住民基本台帳人口

自律性～行政サービス提供に対して受益者がどのくらい負担しているか

⑩受益者負担の割合

経常費用に対する経常収益の割合をい

単位：%

ます。行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表します。一般的に平均的な値は2%から8%程度と言われており、所沢市はその範囲内となっています。

H29決算	所沢市	3.76
H28決算	所沢市	3.69
	県平均	4.60
	県内順位	28/63

＜算定式＞

経常収益÷経常費用

※住民基本台帳人口は、343,993人（平成30年3月31日時点）により算出しています。

全体財務書類について

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	566,706,447 ※	固定負債	122,607,934
有形固定資産	550,440,296 ※	地方債等	73,900,219
事業用資産	247,541,817	長期未払金	3,191,755
土地	170,471,614	退職手当引当金	9,161,075
立木竹	-	損失補償等引当金	4,630
建物	170,074,167	その他	36,350,255
建物減価償却累計額	△ 101,132,060	流動負債	12,973,109 ※
工作物	17,505,927	1年内償還予定地方債等	7,615,084
工作物減価償却累計額	△ 9,598,902	未払金	1,992,437
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,140,746
航空機	-	預り金	1,761,413
航空機減価償却累計額	-	その他	463,428
その他	-	負債合計	135,581,043
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	221,071	固定資産等形成分	572,881,531
インフラ資産	298,263,940 ※	余剰分(不足分)	△ 116,458,322
土地	89,463,698		
建物	4,193,846		
建物減価償却累計額	△ 2,530,030		
工作物	324,251,666		
工作物減価償却累計額	△ 118,306,896		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,191,657		
物品	14,172,357		
物品減価償却累計額	△ 9,537,817		
無形固定資産	5,075,063		
ソフトウェア	490,173		
その他	4,584,890		
投資その他の資産	11,191,088		
投資及び出資金	1,641,570		
有価証券	1,360,702		
出資金	280,868		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,893,353		
長期貸付金	173,549		
基金	6,339,292		
減債基金	-		
その他	6,339,292		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 856,676		
流動資産	25,297,804		
現金預金	18,026,753		
未収金	3,187,739		
短期貸付金	49,260		
基金	4,085,693		
財政調整基金	4,085,693		
減債基金	-		
棚卸資産	53,265		
その他	51,400		
徴収不能引当金	△ 156,306		
繰延資産	-		
資産合計	592,004,251	純資産合計	456,423,209
		負債及び純資産合計	592,004,251 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	163,244,475 ※
業務費用	65,468,799 ※
人件費	17,807,696
職員給与費	15,776,176
賞与等引当金繰入額	1,138,783
退職手当引当金繰入額	17,099
その他	875,638
物件費等	40,964,517 ※
物件費	25,805,018
維持補修費	2,153,546
減価償却費	12,973,874
その他	32,080
その他の業務費用	6,696,586
支払利息	916,363
徴収不能引当金繰入額	1,011,004
その他	4,769,219
移転費用	97,775,676 ※
補助金等	79,241,996
社会保障給付	17,471,474
他会計への繰出金	△ 3,372
その他	1,065,579
経常収益	15,059,138
使用料及び手数料	10,181,041
その他	4,878,097
純経常行政コスト	148,185,337
臨時損失	451,385 ※
災害復旧事業費	33,091
資産除売却損	374,362
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	43,931
臨時利益	56,956
資産売却益	18,855
その他	38,101
純行政コスト	148,579,766

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	460,360,650	578,193,272	△ 117,832,622
純行政コスト(△)	△ 148,579,766		△ 148,579,766
財源	143,323,357		143,323,357
税金等	98,862,099		98,862,099
国県等補助金	44,461,258		44,461,258
本年度差額	△ 5,256,409		△ 5,256,409
固定資産等の変動(内部変動)		△ 6,380,288 ※	6,380,288 ※
有形固定資産等の増加		22,134,683	△ 22,134,683
有形固定資産等の減少		△ 24,485,329	24,485,329
貸付金・基金等の増加		4,128,550	△ 4,128,550
貸付金・基金等の減少		△ 8,158,193	8,158,193
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,068,547	1,068,547	
その他	250,421	-	250,421
本年度純資産変動額	△ 3,937,441	△ 5,311,741	1,374,300
本年度末純資産残高	456,423,209	572,881,531	△ 116,458,322

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	145,539,490 ※
業務費用支出	47,763,830 ※
人件費支出	17,787,819
物件費等支出	27,911,995
支払利息支出	916,363
その他の支出	1,147,654
移転費用支出	97,775,659 ※
補助金等支出	79,241,996
社会保障給付支出	17,471,474
他会計への繰出支出	△ 3,372
その他の支出	1,065,562
業務収入	156,575,380
税収等収入	99,160,461
国県等補助金収入	42,819,499
使用料及び手数料収入	10,638,288
その他の収入	3,957,132
臨時支出	33,091
災害復旧事業費支出	33,091
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	11,002,799
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,239,837 ※
公共施設等整備費支出	9,447,871
基金積立金支出	2,788,791
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,176
その他の支出	0
投資活動収入	4,339,333 ※
国県等補助金収入	942,183
基金取崩収入	2,685,684
貸付金元金回収収入	73,428
資産売却収入	138,068
その他の収入	499,971
投資活動収支	△ 7,900,505 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,541,786
地方債償還支出	8,072,892
その他の支出	468,894
財務活動収入	8,186,804
地方債発行収入	8,186,804
その他の収入	-
財務活動収支	△ 354,982
本年度資金収支額	2,747,312
前年度末資金残高	13,849,363
本年度末資金残高	16,596,675
前年度末歳計外現金残高	1,361,282
本年度歳計外現金増減額	68,796
本年度末歳計外現金残高	1,430,078
本年度末現金預金残高	18,026,753

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結財務書類について

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	581,484,752 ※	固定負債	136,127,202
有形固定資産	556,347,164 ※	地方債等	75,002,256
事業用資産	252,608,726 ※	長期未払金	3,191,755
土地	173,386,716	退職手当引当金	19,776,786
立木竹	-	損失補償等引当金	4,630
建物	173,265,406	その他	38,151,775
建物減価償却累計額	△ 102,699,190	流動負債	14,306,299
工作物	23,503,976	1年内償還予定地方債等	7,876,937
工作物減価償却累計額	△ 15,069,521	未払金	2,403,600
船舶	-	未払費用	1,568
船舶減価償却累計額	-	前受金	56,203
浮標等	-	前受収益	114,282
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,364,672
航空機	-	預り金	2,017,452
航空機減価償却累計額	-	その他	471,585
その他	-	負債合計	150,433,502 ※
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	221,341	固定資産等形成分	585,619,705
インフラ資産	298,385,371 ※	余剰分(不足分)	△ 127,081,632 ※
土地	89,585,129	他団体出資等分	316,857
建物	4,193,846		
建物減価償却累計額	△ 2,530,030		
工作物	324,251,666		
工作物減価償却累計額	△ 118,306,896		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,191,657		
物品	16,230,384		
物品減価償却累計額	△ 10,877,317		
無形固定資産	5,078,673 ※		
ソフトウェア	491,479		
その他	4,587,193		
投資その他の資産	20,058,915		
投資及び出資金	5,224		
有価証券	△ 20,900		
出資金	26,124		
その他	-		
長期延滞債権	3,893,353		
長期貸付金	114,841		
基金	15,238,437		
減債基金	-		
その他	15,238,437		
その他	1,663,736		
徴収不能引当金	△ 856,676		
流動資産	27,803,680 ※		
現金預金	20,343,820		
未収金	3,260,412		
短期貸付金	49,260		
基金	4,085,693		
財政調整基金	4,085,693		
減債基金	-		
棚卸資産	61,214		
その他	162,265		
徴収不能引当金	△ 158,985		
繰延資産	-		
資産合計	609,288,432	純資産合計	458,854,930
		負債及び純資産合計	609,288,432

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	194,964,175 ※
業務費用	70,669,444
人件費	20,768,546
職員給与費	18,407,291
賞与等引当金繰入額	1,358,056
退職手当引当金繰入額	93,297
その他	909,902
物件費等	43,175,413
物件費	26,232,109
維持補修費	2,246,205
減価償却費	13,297,118
その他	1,399,981
その他の業務費用	6,725,485
支払利息	926,134
徴収不能引当金繰入額	1,011,004
その他	4,788,347
移転費用	124,294,731 ※
補助金等	68,022,384
社会保障給付	55,208,630
他会計への繰出金	△ 3,372
その他	1,067,090
経常収益	16,577,426
使用料及び手数料	10,178,092
その他	6,399,334
純経常行政コスト	178,386,749
臨時損失	451,619 ※
災害復旧事業費	33,091
資産除売却損	374,596
損失補償等引当金繰入額	-
その他	43,931
臨時利益	61,560 ※
資産売却益	18,899
その他	42,662
純行政コスト	178,776,808

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	462,516,688	585,906,168	△ 123,740,926	351,446
純行政コスト(△)	△ 178,776,808		△ 178,776,808	0
財源	173,703,102		173,703,102	0
税収等	116,847,094		116,847,094	0
国県等補助金	56,856,008		56,856,008	0
本年度差額	△ 5,073,706		△ 5,073,706	0
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0			
無償所管換等	1,403,092			
他団体出資等分の増加	11,236			11,236
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 45,825			△ 45,825
その他	43,445			
本年度純資産変動額	△ 3,661,758	△ 286,463	△ 3,340,706	△ 34,589
本年度末純資産残高	458,854,930	585,619,705	△ 127,081,632	316,857

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

◎この後に続く、「連結純資産収支計算書」については、作成を省略しています。

※「統一的な基準による公会計マニュアル」に基づく

所沢市財務書類 平成29年度版
所沢市財務部財政課